



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社
コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-3273-4976

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,462	4.4	7,413	4.5	237	—	413	—	357	—
24年3月期第2四半期	7,148	△2.7	7,095	△2.6	△705	—	△368	—	△440	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △23百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △757百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	5.26	—
24年3月期第2四半期	△6.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	70,065	41,426	58.9	607.76
24年3月期	70,945	41,615	58.4	610.60

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 41,241百万円 24年3月期 41,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—

(注) 24年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 2円50銭(普通配当)
25年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	69,398,262 株	24年3月期	71,398,262 株
25年3月期2Q	1,540,112 株	24年3月期	3,539,738 株
25年3月期2Q	67,858,337 株	24年3月期2Q	70,131,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。11月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は、現在実施中であり終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりに業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における証券市場を取り巻く環境は、欧州債務問題の再燃や、中国経済の先行き懸念等を背景に不透明感の高まる展開となりました。株式市場においては、日米欧の追加金融緩和に支えられ、一時は戻りを試す展開となりましたが、期末にかけては軟調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、受益証券受入手数料収入が増加したこと等により前年同期比増収となりました。また、販売費・一般管理費も減少したことから、経常利益は4億13百万円となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

日経平均株価は、南欧諸国の債務問題の再燃等を背景に3月に付けた高値から調整色を強め、6月4日には8,238円96銭の年初来安値を付けました。そうした中、ECB（欧州中央銀行）総裁がユーロ防衛に対する強い姿勢を示したことにより、欧州債務問題への不安感が後退したことや、日米欧の各中央銀行による追加金融緩和を受けて、9月19日には9,288円53銭の高値を付けました。しかし、期末にかけては、日中関係の悪化などを背景に軟調な動きとなり、日経平均株価は8,870円16銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では介護・ヘルスケア分野で好業績が期待できる銘柄、耐震・防災関連やスマートフォン関連などテーマ性のある銘柄等の選別および情報提供に注力しましたが、株式市場の売買代金が減少したこと等を受け、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

期初1.01%で始まった長期金利は、欧州債務問題や世界的な景気の先行き懸念等から、9月末には0.77%となりました。このような中、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、債券等トレーディング益は、引き続き新発豪ドル建世界銀行債の販売に注力したことや、既発外債の売買が増加したこと等により、堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

中でも、比較的高い経済成長が期待できる新興国の債券に分散投資する定期分配型の投資信託「PIMCOニューワールドインカムファンド」の販売に注力し、残高が増加しました。

加えて、比較的高い配当利回りが期待できる日本の上場REITに投資する「ニッセイ・Jリート・オープン」の取扱も平成24年3月より開始し、販売に努めました。

また、昨年6月より投入した「投信NAVI (投信分析・販売支援ツール)」を積極的に活用し、顧客ポートフォリオ分析等による提案活動と顧客サービスの向上に努めました。

この結果、募集手数料が前年同期比増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体は前年同期比増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の資産合計は、現金・預金及び募集等払込金が増加した一方、顧客分別金信託及びトレーディング商品が減少したこと等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、預り金が増加した一方、信用取引負債及び受入保証金が減少したこと等により、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比減少しました。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,803	25,140
預託金	15,457	13,906
顧客分別金信託	15,355	13,805
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	3,812	3,344
商品有価証券等	3,812	3,344
デリバティブ取引	0	—
信用取引資産	12,661	12,462
信用取引貸付金	11,939	12,077
信用取引借証券担保金	722	385
立替金	78	72
募集等払込金	5,520	6,222
短期貸付金	2,794	2,795
未収収益	975	1,041
その他の有価証券	58	54
繰延税金資産	1	1
その他の流動資産	128	74
貸倒引当金	△3,111	△3,106
流動資産計	62,179	62,011
固定資産		
有形固定資産	2,392	2,343
建物	556	556
器具備品	321	275
土地	1,514	1,512
無形固定資産	826	747
ソフトウェア	808	730
電話加入権	17	17
投資その他の資産	5,547	4,963
投資有価証券	4,817	4,201
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	528	523
長期前払費用	13	13
その他	187	223
固定資産計	8,766	8,054
資産合計	70,945	70,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,077	1,615
信用取引負債	3,639	2,471
信用取引借入金	1,259	1,184
信用取引貸証券受入金	2,379	1,286
預り金	9,168	11,221
受入保証金	6,894	5,899
短期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	73	72
賞与引当金	766	782
その他の流動負債	599	609
流動負債計	26,519	25,972
固定負債		
繰延税金負債	742	534
退職給付引当金	1,589	1,683
長期未払金	153	152
その他の固定負債	172	159
固定負債計	2,658	2,530
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	152	135
特別法上の準備金計	152	135
負債合計	29,330	28,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,391	679
利益剰余金	30,338	30,525
自己株式	△1,260	△548
株主資本合計	40,469	40,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	583
その他の包括利益累計額合計	964	583
新株予約権	180	185
純資産合計	41,615	41,426
負債・純資産合計	70,945	70,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,376	6,797
トレーディング損益	524	460
金融収益	247	204
営業収益計	7,148	7,462
金融費用	53	48
純営業収益	7,095	7,413
販売費・一般管理費		
取引関係費	735	692
人件費	4,327	4,242
不動産関係費	1,031	696
事務費	878	910
減価償却費	274	210
租税公課	61	55
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	489	367
販売費・一般管理費計	7,800	7,176
営業利益又は営業損失(△)	△705	237
営業外収益	342	177
営業外費用	6	1
経常利益又は経常損失(△)	△368	413
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	3	16
投資有価証券売却益	3	—
その他	24	9
特別利益計	31	26
特別損失		
有価証券評価減	39	24
減損損失	1	1
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却損	28	—
特別損失計	71	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△409	413
法人税、住民税及び事業税	33	57
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	31	56
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△440	357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△440	357

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△440	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	△380
その他の包括利益合計	△316	△380
四半期包括利益	△757	△23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△757	△23
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で200万株の自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式が711百万円減少しております。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (24. 3. 31)	当第2四半期末 (24. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,803	25,140	1,337
預託金	15,457	13,906	△ 1,550
顧客分別金信託	15,355	13,805	△ 1,550
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	3,812	3,344	△ 467
商品有価証券等	3,812	3,344	△ 467
デリバティブ取引	0	—	△ 0
信用取引資産	12,661	12,462	△ 199
信用取引貸付金	11,939	12,077	137
信用取引借証券担保金	722	385	△ 337
立替金	78	72	△ 6
募集等払込金	5,520	6,222	702
短期貸付金	2,794	2,795	1
未収収益	975	1,041	65
その他の有価証券	58	54	△ 3
その他の流動資産	129	75	△ 54
貸倒引当金	△ 3,111	△ 3,106	5
流動資産計	62,179	62,011	△ 168
固定資産			
有形固定資産	2,392	2,343	△ 48
建物	556	556	△ 0
器具備品	321	275	△ 45
土地	1,514	1,512	△ 1
無形固定資産	826	747	△ 78
ソフトウェア	808	730	△ 78
電話加入権	17	17	△ 0
投資その他の資産	5,547	4,963	△ 584
投資有価証券	4,817	4,201	△ 615
長期差入保証金	528	523	△ 4
長期前払費用	13	13	△ 0
その他	187	224	36
固定資産計	8,766	8,054	△ 711
資産合計	70,945	70,065	△ 879

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (24. 3. 31)	当第2四半期末 (24. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	2,077	1,615	△ 461
信用取引負債	3,639	2,471	△ 1,168
信用取引借入金	1,259	1,184	△ 75
信用取引貸証券受入金	2,379	1,286	△ 1,092
預り金	9,168	11,221	2,053
受入保証金	6,894	5,899	△ 994
短期借入金	3,300	3,300	—
未払法人税等	73	72	△ 0
賞与引当金	766	782	15
その他の流動負債	599	609	9
流動負債計	26,519	25,972	△ 546
固定負債			
繰延税金負債	742	534	△ 208
退職給付引当金	1,589	1,683	94
長期未払金	153	152	△ 1
その他の固定負債	172	159	△ 12
固定負債計	2,658	2,530	△ 128
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	152	135	△ 16
特別法上の準備金計	152	135	△ 16
負債合計	29,330	28,638	△ 691
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	1,391	679	△ 711
利益剰余金	30,338	30,525	187
自己株式	△ 1,260	△ 548	711
株主資本合計	40,469	40,657	187
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	964	583	△ 380
その他の包括利益累計額合計	964	583	△ 380
新株予約権	180	185	4
純資産合計	41,615	41,426	△ 188
負債・純資産合計	70,945	70,065	△ 879

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (23. 4. 1) (23. 9. 30)	当第2四半期 (24. 4. 1) (24. 9. 30)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	6,376	6,797	106.6
トレーディング損益	524	460	87.8
金融収益	247	204	82.6
営業収益計	7,148	7,462	104.4
金融費用	53	48	91.7
純営業収益	7,095	7,413	104.5
販売費・一般管理費			
取引関係費	735	692	94.2
人件費	4,327	4,242	98.0
不動産関係費	1,031	696	67.5
事務費	878	910	103.7
減価償却費	274	210	76.6
租税公課	61	55	91.1
その他	492	367	74.8
販売費・一般管理費計	7,800	7,176	92.0
営業利益又は営業損失(△)	△ 705	237	—
営業外収益	342	177	51.7
営業外費用	6	1	25.0
経常利益又は経常損失(△)	△ 368	413	—
特別利益			
金融商品取引責任準備金戻入	3	16	486.2
投資有価証券売却益	3	—	—
その他	24	9	40.2
特別利益計	31	26	86.2
特別損失			
有価証券評価減	39	24	62.5
減損損失	1	1	134.8
固定資産売却損	2	0	4.2
投資有価証券売却損	28	—	—
特別損失計	71	26	37.0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 409	413	—
法人税、住民税及び事業税	33	57	174.1
法人税等調整額	△ 1	△ 1	—
法人税等合計	31	56	180.0
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 440	357	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 440	357	—

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (23. 4. 1) (23. 9. 30)	当第2四半期 (24. 4. 1) (24. 9. 30)	前年同期比 (%)
委託手数料	1,503	1,441	95.8
(株 式)	(1,484)	(1,430)	(96.3)
(債 券)	(4)	(0)	(15.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	45	108	241.1
(株 式)	(5)	(63)	(—)
(債 券)	(40)	(44)	(111.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,678	3,329	124.3
その他の受入手数料	2,149	1,918	89.3
合 計	6,376	6,797	106.6

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (23. 4. 1) (23. 9. 30)	当第2四半期 (24. 4. 1) (24. 9. 30)	前年同期比 (%)
株 式	1,517	1,518	100.1
債 券	53	47	88.1
受 益 証 券	4,764	5,223	109.6
そ の 他	41	7	19.0
合 計	6,376	6,797	106.6

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (23. 4. 1) (23. 9. 30)	当第2四半期 (24. 4. 1) (24. 9. 30)	前年同期比 (%)
株 式 等	67	0	0.0
債 券 ・ 為 替 等	456	460	100.9
(債 券 等)	(408)	(420)	(103.1)
(為 替 等)	(48)	(39)	(82.0)
合 計	524	460	87.8

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (23. 4. 1) (23. 6. 30)	第2四半期 (23. 7. 1) (23. 9. 30)	第3四半期 (23. 10. 1) (23. 12. 31)	第4四半期 (24. 1. 1) (24. 3. 31)	第1四半期 (24. 4. 1) (24. 6. 30)	第2四半期 (24. 7. 1) (24. 9. 30)
営業収益	3,676	3,472	3,225	4,077	3,731	3,731
受入手数料	3,262	3,114	2,891	3,696	3,379	3,417
トレーディング損益	292	231	232	282	253	207
金融収益	121	125	101	99	98	105
金融費用	25	27	21	31	22	26
純営業収益	3,650	3,444	3,203	4,046	3,709	3,704
販売費・一般管理費	3,872	3,927	3,710	3,606	3,603	3,572
取引関係費	336	398	351	370	324	367
人件費	2,207	2,120	2,047	2,092	2,150	2,091
不動産関係費	501	530	442	363	341	354
事務費	399	478	575	434	443	466
減価償却費	131	143	40	111	103	106
租税公課	32	29	19	31	27	28
その他	263	228	234	202	211	156
営業利益又は営業損失(△)	△ 222	△ 483	△ 506	439	105	131
営業外収益	284	57	77	50	119	57
営業外費用	0	5	0	4	0	0
経常利益又は経常損失(△)	61	△ 430	△ 429	485	225	188
特別利益	4	26	5	14	13	13
金融商品取引責任準備金戻入	1	1	1	1	8	8
投資有価証券売却益	—	3	0	0	—	—
その他	2	21	4	12	4	4
特別損失	40	31	416	24	9	16
有価証券評価減	39	0	0	1	8	16
減損損失	1	—	56	—	1	—
固定資産売却損	—	2	296	22	—	0
投資有価証券売却損	—	28	—	—	—	—
その他	—	—	61	—	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△ 435	△ 839	475	228	184
法人税、住民税及び事業税	15	17	15	13	13	43
法人税等調整額	0	△ 2	△ 35	△ 1	0	△ 1
法人税等合計	15	15	△ 19	11	13	42
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	10	△ 451	△ 819	463	214	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△ 451	△ 819	463	214	142

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (23. 9. 30)	前事業年度末 (24. 3. 31)	当第2四半期末 (24. 9. 30)
基本的項目	(A)	40,202	39,311	39,476
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	689	1,135	760
	金融商品取引責任準備金等	155	152	135
	一般貸倒引当金	44	29	23
	(B)	890	1,317	919
控除資産	(C)	3,439	3,816	3,712
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	37,653	36,811	36,684
リスク相当額	市場リスク相当額	774	1,007	845
	取引先リスク相当額	516	499	496
	基礎的リスク相当額	3,716	3,726	3,593
	(E)	5,007	5,233	4,935
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	751.9 %	703.3 %	743.3 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの数値により算出しております。